

第6節 調布ならではの魅力にあふれ、活気に満ちたまちにするために【産業(創業支援・地域経済), 観光, 芸術・歴史文化】

6-1 誰もが新たなことにチャレンジでき、産業が発展するまち【産業(創業支援・地域経済)】

施策17 活力ある産業の推進

目的

- 対象** ……消費者, 事業者, 起業家
意図 ……商店街がにぎわう・市内消費が高まる
 企業活動が活発になる・市内の起業家が増える

施策と関連するSDGsの目標 (ゴール)



施策の方向

市内事業者への支援と併せ、観光振興施策と連動した取組により、消費喚起や回遊性向上を図り、活発な経済活動を持続的に循環・発展させます。

施策のポイント

- (仮称) 産業振興プランの策定・推進による集客・回遊・消費の好循環サイクルの創出
- 多様な主体との連携による、観光振興施策と連動した地域経済の活性化
- 新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰の影響を受けた事業者への支援の継続
- 地域経済を支える中小企業の経営支援と創業支援
- まちの特性を生かした地場産業の振興
- キャッシュレス決済の普及促進

基本的取組の体系

施策17 活力ある産業の推進

- 17-1 地域経済活性化の推進
- 17-2 市内事業所・事業者への支援
- 17-3 創業への支援
- 17-4 特性を生かした地場産業の振興

重点

- 4 地域経済活性化の推進
- 4 中小企業・小規模事業者の支援
- 4 産業労働支援センターによる創業の支援
- 4 「映画のまち調布」の推進[再掲]

基本計画事業

現状と主要課題

- 新型コロナウイルス感染症がまん延して以降の社会情勢や物価高騰の影響を受けた市内事業者の状況を踏まえ、その後を見据えた（仮称）産業振興プランを策定することにより、調布市の産業振興施策の方向を定め、地域経済活性化に向けた取組を観光振興施策とも連動させながら、推進していく必要があります。
- 事業者、調布市商工会及び金融機関等で構成される地域経済対策会議を活用し、コロナ禍における事業者の現状把握や、事業所経営実態調査の結果の共有等を行うとともに、市の実情に即した適時適切な事業者支援策について議論し、機動的な対応につなげています。
- 市は、イベント事業の補助等を通じて各商店会の取組を支援し、商店街の活性化につなげているほか、調布駅周辺の商業活性化を推進するため、調布市商工会をはじめ、調布駅周辺の商店会やトリエ京王調布、調布PARCO等の大型商業施設と連携した「調布駅前から盛り上げる会¹」での意見交換を通じて横断的な連携を図っています。
- 市内事業所の経営状況や経営環境を調査することで、新型コロナウイルスによる影響を踏まえた経営実態や特性を把握し、今後の産業振興施策の検討に活用することを目的に実施した「令和3年度調布市事業所経営実態調査」によると、正社員数では「20人未満」の事業所が約9割（88.2%）を占めています。
- 同調査において、市に今後期待する事業者支援策について質問した結果、「事業継続への支援」が33.7%となっており、次いで「融資制度の充実」が25.6%、「人材確保への支援」が21.7%という結果となっています。
- 民間ノウハウを取り入れた中小企業等の振興及び地域経済の活性化を図るため、市内金融機関との中小企業等支援に関する包括協定に基づき、相互連携による市内中小企業・小規模事業者へのきめ細かな支援に取り組んでいます。
- 産業労働支援センターにおいて、創業に関する相談やセミナーの開催、スモールオフィスや創業チャレンジ支援事業による創業支援、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画に則した4者連携²を通じて、市内事業者の創業・経営支援に取り組んでいます。
- 平成29年12月に、電気通信大学の創設100周年記念事業の一つとして開設されたUECアライアンスセンターには、国内の先端技術を有する企業や学内研究組織が入居しており、市内産業の活性化に向け、連携した取組を引き続き推進していく必要があります。



<トリエ京王調布>

基本的取組の内容

17-1 地域経済活性化の推進

◆（仮称）産業振興プランの策定・推進

多様な主体との連携により、（仮称）産業振興プランを策定し、集客・回遊・消費の好循環サイクルの創出につながる施策を展開することで、地域経済の活性化を図ります。

- 1 調布駅の商業施設「トリエ京王調布」が平成29年9月にオープンすることを契機として、調布駅界隈の関係団体が一体となり、調布駅周辺から市内の商業を活性化させることを目的に設立した組織。
- 2 産業競争力強化法において、市区町村が民間の創業支援等事業者（地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等）と連携し、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催、起業家教育事業等の創業支援及び創業機運の醸成を実施する「創業支援等事業計画」について、国が認定するとされている。

◆商店会のイベント事業及び商店街の環境整備等の支援

調布市商工会と連携し、市内商店会が実施するイベント事業、環境整備事業に対して支援を行います。
また、来訪者が快適で安心して買物できる、商店街づくりを促進するため、街路灯のLED化やアーチの整備など、商店街の買物環境整備を支援します。

◆にぎわい創出の支援

商店会、大型商業施設を含む市内事業者、調布市商工会、調布市観光協会及び市が連携・協働し、市内商業の活性化を推進します。商店会のイベント等を支援するとともに、地域資源を活用した観光施策とも連動させ、市内回遊性向上の促進とにぎわいの創出につなげます。

◆特色あるお店づくりの支援と市内消費の促進による商業活性化支援

市内消費を促進するため、SNSをはじめ、市報や市ホームページ、地域情報誌なども活用し、市内の特色ある店舗のPRを行うとともに、より多くの市民が市内での買物を楽しんでもらえるよう、地域資源を活用した観光施策とも連動させ、市内事業者、調布市商工会及び調布市観光協会と連携の下、商業活性化の取組を推進します。

◆調布市商工会の運営支援

市内産業の発展に向けて、調布市商工会の経営改善普及事業や地域総合振興事業をはじめ、商業部会、工業部会、建設業部会、サービス業部会、青年部、女性部の部会活動を支援するとともに、産業振興に向けて、連携して取り組みます。

まちづくり指標

まちづくり指標	基準値	目標値
日常の買い物が便利と感じている市民の割合	82.2% (令和4年度)	85.0% 令和8(2026)年度

基本計画事業

No.	57	重点4				
事業名	地域経済活性化の推進		区分	拡充	担当課	産業振興課
事業の概要	多様な主体との連携により、集客・回遊・消費の好循環サイクルの創出につながる施策を展開することで、地域経済の活性化を図ります。また、市内事業者支援の中核を担う調布市商工会の運営を支援し、産業振興に向けて、連携して取り組みます。					
年度別計画	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度		
	<input type="radio"/> (仮称) 産業振興プランの策定準備 <input type="radio"/> 調布市商工会の運営支援 <input type="radio"/> 商店会のイベント支援 <input type="radio"/> 商店街の施設整備等への支援	<input type="radio"/> (仮称) 産業振興プランの策定 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> (仮称) 産業振興プランの推進 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 継続		
事業費(百万円)	105	107	98	98		



17-2 市内事業所・事業者への支援

◆中小企業・小規模事業者への経営支援

中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定と成長を支援するため、市内の金融機関や中小企業診断士などの民間ノウハウを積極的に活用し、事業者が抱える様々な課題へのワンストップによる経営相談の実施、各種セミナーの開催、商品開発・販路拡大等の支援を行うとともに、多くの市内事業者にとっての課題である事業承継について、調布市商工会及び関係機関と連携して取り組みます。また、事業経営に必要な資金の融資をあっせんし、融資を受ける際の事業者負担の軽減を図ることで、経営の安定化を支援します。

◆中小企業・小規模事業者への技術支援

調布市商工会と連携して、市内中小企業・小規模事業者が有する技術を生かした新製品開発の取組を支援します。また、電気通信大学の研究活動や技術などを生かした市内事業所への技術指導や連携などを支援します。

まちづくり指標

まちづくり指標	基準値	目標値
納税法人数	6,531法人 (令和3年度)	6,700法人 (令和8(2026)年度)

基本計画事業

No.	58				
事業名	中小企業・小規模事業者の支援	区分	拡充	担当課	産業振興課
事業の概要	市内中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定と成長を支援するため、事業承継、創業・経営、人材育成・人材確保、商品開発・販路拡大等の様々な経営課題の解決に向けて、調布市商工会や市内の金融機関等と連携して取り組みます。				
年度別計画	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ○経営課題の解決に向けた支援 (事業承継・人材育成等の支援) ・中小企業向けセミナーの開催 ○中小企業事業資金融資あっせん事業 ○創業支援 ・専門家による事業所訪問 ・創業セミナーの開催 ○見本市等出展支援 ○地域経済活性化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○継続 ○継続 ○継続 ○継続 ○継続 	<ul style="list-style-type: none"> ○継続 ○継続 ○継続 ○継続 ○継続 	<ul style="list-style-type: none"> ○継続 ○継続 ○継続 ○継続 ○継続 	
事業費 (百万円)	92	92	92	92	

17-3 創業への支援

◆創業の促進

産業労働支援センターでは、市内での創業を促進するため、経営アドバイザーによる相談対応やセミナー、講演会の実施等を通じて、創業を志す市民を支援します。

◆創業者に対する支援

産業労働支援センター内のスモールオフィスを活用し、市内での創業に向けた支援を行うとともに、市内の空き店舗等を活用した創業チャレンジ支援事業の実施により、創業しやすい環境づくりを行います。

また、産業競争力強化法に基づく地域における創業の促進を目的とした特定創業支援等事業を推進し、創業・経営支援に取り組みます。

まちづくり指標

まちづくり指標	基準値	目標値
産業労働支援センターでの創業等相談件数	518件 (令和3年度)	550件 (令和8(2026)年度)

基本計画事業

No.	59				
事業名	産業労働支援センターによる創業の支援		区分	継続	担当課
事業の概要	産業労働支援センターにおいて、中小企業診断士等の経営アドバイザーによる創業・経営相談やセミナー・講演会の開催、スモールオフィスの貸出し等により、創業を志す方や創業者を支援します。				
年度別計画	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	
	○創業経営相談 ○創業経営支援セミナー ○創業支援施設貸出 ○創業チャレンジ支援事業	○継続 ○継続 ○継続	○継続 ○継続 ○継続	○継続 ○継続 ○継続	
事業費 (百万円)	10	10	10	10	



< 経営アドバイザーによる相談 >

17-4 特色を生かした地場産業の振興

◆映画・映像関連企業と連携した地域経済活性化

市の特色を生かした産業振興を図るため、市内に集積する映画・映像関連企業との連携・協力によるまちづくりや、「映画のまち調布」の取組を通じた地域経済の活性化を推進します。

◆農商連携の取組による産業の振興

地場農産物を活用した新商品・新製品の開発、販路拡大を市内事業者等と連携する、農商連携の取組により、市内産業の活性化につなげます。

◆産学官連携の推進

相互友好協力協定を締結している電気通信大学等と調布市商工会、市内事業者等が連携した産学官連携の取組により、地場産業の振興を図ります。

◆ふるさと納税による地場産業のPR

ふるさと納税制度の寄附に対する返礼として、市内事業者の製品等を活用することで、地場産業のPRにつなげます。

まちづくり指標

まちづくり指標	基準値	目標値
映画・映像関連企業と連携した取組の件数	28件 (令和3年度)	35件 (令和8(2026)年度)

基本計画事業

No.	64	重点4			
事業名	「映画のまち調布」の推進 [再掲]	区分	継続	担当課	産業振興課
事業の概要	市内の映画・映像関連企業や市民団体と連携し、映画・映像を「つくる」「楽しむ」「学ぶ」をテーマとした各種事業を実施することにより、広く市民に映画に親しんでもらうとともに、フィルムコミッション事業やロケツアーリズムの推進により、「映画のまち調布」のPRや地域経済の活性化につなげていきます。				
年度別計画	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	
	○フィルムコミッション事業の推進 ○ロケツアーリズムの推進 ○世代に合わせた映画・映像関連イベントの実施 ○映画・映像に関する地域資源を活用した「映画のまち調布」のPR	○継続 ○継続 ○継続 ○継続	○継続 ○継続 ○継続	○継続 ○継続 ○継続	○継続 ○継続 ○継続 ○継続
事業費(百万円)	11	11	11	11	



施策の推進，成果向上の視点に関する取組の方向

デジタル技術の活用

- キャッシュレス決済の普及促進を図ります。
- SNSなどを活用し，市や，市内の魅力ある店舗のPRに取り組みます。

共創のまちづくり

- 引き続き，「中小企業等支援に関する包括協定」を締結する金融機関等との連携により，中小企業等に対する支援・相談体制の充実を図ります。
- 市内大学や企業と連携し，中小企業や新たに創業する企業に対する技術支援（電気通信大学インキュベーションセンター，NTT e -City Labo（NTT 中央研修センタ）等との連携）の取組について検討します。
- NTT e -City Labo（NTT 中央研修センタ）を活用した創業支援の取組について検討します。

脱炭素社会の実現

- 街路灯のLED化に対する支援など，商店街等への支援を通じて，脱炭素社会の実現を目指します。